

## “医者いらず住宅”をつくる

英国のHHSRSの開発に携わったデイビッド・オーマンディ氏（ウォーリック大学医学部健康科学部教授）



（一社）健康・省エネ住宅を推進する国民会議（村上周三会長、上原裕之理事長）は、英国からデイビッド・オーマンディ氏（ウォーリック大学医学部健康科学部教授）を講師に迎えたセミナーを開催した。

オーマンディ氏は、英国で開発された住宅の健康安全性評価システム「HHSRS (The Housing Health and Safety Rating System)」の開発者のひとり。

HHSRSは、健康と安全確保という観点から住宅を評価するためのツール。イングランドとウェールズでは、住宅法の一部に盛り込まれている。この評価ツールを用いて住宅を評価した結果、深刻なハザード（危険要因）が見つかった場合、住宅の所有者には適切な措置を講じる義務が課せられる。自治体が住宅の利用を差し止めることもできる。指示に応じなかった場合は最高5000ポンドの罰金が課せられるというから驚きだ。

日本の住宅は確かに品質・性能ともに向上した。しかし、未だに家庭内事故が後をたたない。また、最近では住宅の断熱性能が低いと、居住者の健康状態に悪影響を及ぼすことが分かって

きている。

オーマンディ氏によると、英国の住宅ストックの多くも断熱性能が低く、そのことが環境負荷を高めているだけでなく、居住者の健康状態にも悪影響を及ぼしているという。

オーマンディ氏を日本に招いた（一社）健康・省エネ住宅を推進する国民会議では、医学や建築など関連する分野との連携を図りながら、省エネと健康という観点から日本の住宅の質的な向上を促していきたい考えだ。

一方、安倍晋三総理が議長を務める産業能力会議の席上では、「スマートウエルネス住宅・シティ」構想が発表され、注目を集めている。スマートハウス技術などを活用しながら、健康に暮らせる住宅・まちづくりを実現しようというもので、超高齢化社会を支える新たな住宅・まちづくり像を具体化することになりそうだ。

高齢化の進展とともに膨れ上がったいく医療費によって、個人だけでなく、国の財政も圧迫されつつある。生活のメインステージである住宅の健康度をアップさせ、医療費の削減にも貢献する。「医者いらず住宅」が個人も、国も助けるかもしれない。（中山）